

報道発表資料  
平成23年12月26日  
気象庁

## 「気象業務はいま 2011」の刊行について

「気象業務はいま」は、広く国民の皆様に、気象庁の業務の全体像をご理解いただくことを目的として、例年6月1日の気象記念日に刊行しています。本年の「気象業務はいま 2011」については、3月11日に発生した平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震への対応を優先し刊行を延期しておりましたが、この地震・津波の概要や気象庁の地震への対応に関する記事等を追加し、本日刊行しました。

- ・特集1 「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」として、地震・津波の概要、観測施設の復旧、被災地域や被災者向け気象情報の提供、津波警報の改善に向けた取り組みなどを取り上げました。
- ・また、特集2として「気象情報を支える基盤的な観測」を取り上げました。台風や地震などの災害の防止、地球温暖化をはじめとした地球環境問題への対応のためには、観測データに基づき大気・海洋・陸域の状況を詳細に監視することが必要であり、様々な情報の基盤となっている気象庁の観測網について紹介しています。
- ・そのほか、トピックスとして、市町村を対象とした気象警報・注意報、気候情報とその利活用についてなどの気象庁における新たな取り組みを、また、今年は近代火山観測を開始して100年になりますので、こうした話題も紹介しています。

「気象業務はいま 2011」の構成は別紙のとおりです。

「気象業務はいま 2011」は、1月4日以降、全国の書店及び政府刊行物センターから注文販売で取り扱います。全204ページ、1冊2,835円(税抜2,700円)です。また気象庁ホームページの「気象庁関連の刊行物・レポートページ」にも掲載しています。

(<http://www.jma.go.jp/jma/kishou/books/index.html>)

本件に関する問い合わせ先：総務部企画課  
電話 03-3212-8341 (内線2261)

## 「気象業務はいま 2011」の構成

### ○特集 1 「平成 23 年(2011 年) 東北地方太平洋沖地震」

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震の概要、観測施設の復旧、被災地域、被災者向け気象情報の提供、津波警報の改善に向けた取り組みを紹介しています。

### ○特集 2 気象情報を支える基盤的な観測

気象庁が提供する情報は、様々な観測手段からなる観測網を用いて、大気や海洋、陸域で起こる様々な現象を時間的かつ空間的に正確に観測し、詳細に解析することによって作成・発表されています。各種の気象情報を支える基盤的な観測網を取り上げ紹介しています。

### ○トピックス

- (1) 市町村を対象とした気象警報・注意報の発表について
- (2) 気候変動や異常気象に対応するための気候情報とその利活用
- (3) 地震・津波情報について
- (4) 近代火山観測開始 100 年
- (5) 陸・海・空からの温室効果ガスの観測・監視
- (6) 国際的な取り組み
- (7) 東京国際空港の新滑走路供用開始及び国際化に向けた取り組み

### ○第 1 部 気象業務の現状と今後

#### 第 1 章 国民の安全・安心を支える気象情報

- (1) 気象の監視・予測
- (2) 地震・津波と火山に関する情報
- (3) 地球環境に関する情報
- (4) 航空の安全などのための情報
- (5) 民間の気象事業

#### 第 2 章 気象業務を高度化するための研究開発

#### 第 3 章 気象業務の国際協力と世界への貢献

### ○第 2 部 最近の気象・地震・火山・地球環境の状況

### ○参考資料 全国気象官署等一覧、用語集、索引